

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成23年11月11日
【四半期会計期間】 第98期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
【会社名】 株式会社ユアテック
【英訳名】 YURTEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】 取締役社長 大山正征
【本店の所在の場所】 仙台市宮城野区榴岡四丁目1番1号
【電話番号】 (022)296-2111(代表)
【事務連絡者氏名】 連結決算課長 小泉茂晴
【最寄りの連絡場所】 仙台市宮城野区榴岡四丁目1番1号
【電話番号】 (022)296-2111(代表)
【事務連絡者氏名】 連結決算課長 小泉茂晴
【縦覧に供する場所】 株式会社ユアテック

東京本部
(東京都台東区東上野二丁目18番10号(日本生命上野ビル))
青森支社
(青森市大字新町野字岡部63番1号)
岩手支社
(盛岡市みたけ四丁目10番53号)
秋田支社
(秋田市川尻町字大川反233番9)
山形支社
(山形市大野目三丁目5番7号)
福島支社
(福島市伏拝字沖35番1)
新潟支社
(新潟市中央区東万代町9番16号(シティビル沼垂))
北海道支社
(札幌市中央区北4条西16丁目1番地(第一ビル))
横浜支社
(横浜市西区北幸二丁目10番27号(東武立野ビル))
大阪支社
(大阪市中央区平野町二丁目2番8号(イシモトビル))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 青森支社及び秋田支社、北海道支社、横浜支社、大阪支社は、金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき支社ではないが、株主の便宜のため縦覧に供するものである。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第97期 第2四半期 連結累計期間	第98期 第2四半期 連結累計期間	第97期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (百万円)	67,379	87,303	161,993
経常利益又は 経常損失() (百万円)	957	3,200	3,511
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失() (百万円)	1,175	1,454	80
四半期包括利益 又は包括利益 (百万円)	1,231	1,467	90
純資産額 (百万円)	85,942	87,747	86,682
総資産額 (百万円)	148,269	158,562	157,846
1株当たり四半期純利益 金額又は四半期(当期) 純損失金額() (円)	14.77	18.26	1.01
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	57.7	55.0	54.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,160	4,228	1,178
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,719	2,375	4,948
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	530	714	1,332
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	27,668	24,701	23,646

回次	第97期 第2四半期 連結会計期間	第98期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益 金額 (円)	7.31	17.6

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 3 第98期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。第97期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額又は第97期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。
- 4 第97期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理している。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きで金額で表示している。

1 【事業等のリスク】

当第2 四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2 四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものである。

（1）業績の状況

当第2 四半期におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるものの、企業の生産や輸出は供給面の制約が解消する中で増加を続けており、概ね震災前の水準まで回復し、景気は着実に持ち直してきている。

こうした中で、建設業界においては、建設投資全体としては総じて低調に推移したが、東北地域においては、公共投資は被災地域における復旧工事を中心に持ち直してきている。民間設備投資についてみると、震災前から東北に集積を進めていた自動車や半導体関連企業の工場進出の動きも再開しつつあり、復興へ向けた明るい兆しがみえはじめてきている。

このような状況のもと、当社グループの当第2 四半期連結累計期間の業績は、売上高は87,303百万円と前第2 四半期連結累計期間に比べ19,924百万円（29.6%）の増収となった。利益については、営業利益は2,972百万円となり前第2 四半期連結累計期間に比べ4,131百万円の増益、経常利益は3,200百万円となり前第2 四半期連結累計期間に比べ4,158百万円の増益、四半期純利益は1,454百万円となり前第2 四半期連結累計期間に比べ2,630百万円の増益となった。

（設備工事業）

設備工事業においては、東日本大震災の復旧需要の増加などにより、公共工事、一般民間工事ともに前年を上回る状況で推移したが、依然先行きは不透明な状況である。

このような経営環境のもと、当社は「生産性向上による更なる強靱な経営体質実現への挑戦」を中期基本目標に掲げ、受注の確保と生産性の向上を目指した諸施策を展開しているところである。

この結果、当第2 四半期連結累計期間の業績は、受注工事高は96,002百万円（提出会社個別ベース）となり、売上高は85,959百万円（連結ベース）と前第2 四半期連結累計期間に比べ19,866百万円（30.1%）の増収、営業利益は2,771百万円（連結ベース）と前第2 四半期連結累計期間に比べ4,291百万円の増益となった。

(リース事業)

リース事業においては、車両・事務機器・工用機械等のリースを中心に、売上高は779百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ2百万円(0.4%)の減収、営業利益は152百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ26百万円(14.8%)の減益となった。

(その他)

その他においては、警備業、不動産の管理業並びに伐採木のリサイクル業等を中心に、売上高は564百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ60百万円(12.0%)の増収、営業利益は56百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ135百万円(70.7%)の減益となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前第2四半期連結会計期間末に比べ2,966百万円減少し、24,701百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間では、営業活動によって4,228百万円の資金が増加した(前第2四半期連結累計期間に比べ2,068百万円増加)。これは、税金等調整前四半期純利益の計上に加え、売上債権の減少などの資金増加要因が、仕入債務の減少や未成工事支出金の増加などの資金減少要因を上回ったことなどによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間では、投資活動によって2,375百万円の資金が減少した(前第2四半期連結累計期間に比べ344百万円減少)。これは、有価証券や有形固定資産の取得などによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間では、財務活動によって714百万円の資金が減少した(前第2四半期連結累計期間に比べ183百万円増加)。これは、配当金の支払などによるものである。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は、57百万円であった。

なお、当第2四半期連結累計期間において研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設等について、当第2四半期連結累計期間に重要な変更があったものは、次のとおりである。

新設計画の延期

前連結会計年度末に計画していた(株)ユアテック下越営業所の新設については、平成23年3月11日に発生した東日本大震災にて被災した資産等の修繕を最優先に着手するため、平成23年度完成予定の計画を延期することとした。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社の基盤である東北地域においては、公共投資や住宅投資は、震災により毀損した構築物や社会インフラなどの復興需要が見込まれている。しかし、民間設備投資は、震災の影響により、先行き不透明な市場の中で、熾烈な受注・価格競争が進むものと予想される。

このような状況を踏まえ、当社グループは、地域とともに歩む企業として、震災により被災した地域社会・経済の復興を最優先とし、さらには、平成23年度中期基本目標として、引き続き「生産性向上によるさらなる強靱な経営体質実現への挑戦」を掲げ、安定的な収益確保を目指し、以下の重点施策を推進していく。

震災復興に向けた対応

当社は、震災からの復興に向け、4月1日に「震災復興委員会」を設置しており、電力安定供給の早期確立並びに地域経済を支える企業や工場など、お客さまからの復興支援要望に迅速に対応すべく、役員一同が心を一つにして最大限の努力を傾注していく。

安全の確保と業務品質の向上

管理者安全マネジメントの実践などによるユアテック安全文化の定着化や労働災害、施工ミス・トラブルの未然防止に向けた安全・技術教育の徹底などにより、安全・高品質施工体制の確立を目指していく。

経営基盤の強化

お客さまや地域社会などからの信用・信頼をより強固なものにするため、コンプライアンスの充実強化を図るなど、今後とも誠実かつ公正な企業活動を展開していく。また、「ワークライフバランス（仕事と生活の調和）」の推進による、働きやすい職場環境の形成に努めるとともに、若年層の早期戦力化に向けたOJTプログラムの実行などの人材育成・人材活用策の充実強化を図る取り組みを実施していく。

生産性の向上

業務全般にわたる抜本的な見直しによる業務の効率化を推進するとともに、生産性向上に向けた営業・施工体制の構築並びに現場代理人支援策の実施による現場力の強化を図っていく。

受注の確保

設備投資の減少や価格競争が激化している現状を踏まえ、市場動向に的確に対応した営業活動を推進するため、全社一体となって諸施策を展開していく。

営業本部においては、引き続き東北地域における地域密着営業を展開するとともに、市場性の高い関東圏での積極的な営業活動による大型物件の受注獲得に注力していく。さらに、関係部門と連携しヒートポンプ機器やLED照明などによる省エネ・コスト低減の提案営業を全社的に推進し、リニューアル工事・新エネルギー関連工事の受注拡大を図っていく。

電力本部においては、引き続き電力安定供給を支える一員としてその役割を果たしていくとともに、関係部門との連携強化によりクリーンエネルギー関連工事の受注拡大を図っていく。

情報通信本部においては、携帯電話基地局の新規・更新工事や保全業務の受注獲得、防災無線デジタル化工事の受注拡大のため、積極的な営業活動を展開していく。

コストダウンの推進

効率的・効果的な支出による諸経費の節減合理化を推進するとともに、原価査定会議の充実や着工時施工検討会の深化など原価低減への取り組みを一層強化し、ローコスト体制の構築を目指していく。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの当第2四半期連結会計期間末の総資産は、工事量の増加に伴う未成工事支出金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ715百万円増加し158,562百万円となった。

負債合計は、工事未払金等の支払債務の減少などにより、前連結会計年度末に比べ349百万円減少し70,814百万円となった。

純資産は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ1,065百万円増加し87,747百万円となった。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、「コアテックはお客様の心ゆたかな価値の創造に協力し、社会の発展に貢献します。」を企業理念に掲げ、電力安定供給への貢献という社会的使命を果たしつつ、総合設備エンジニアリング企業としてお客様に満足していただける商品を提供し、社会生活・文化の向上に寄与することにより「企業価値の向上」を実現していく方針である。

なお、中期経営計画における具体的施策は次のとおりである。

具体的施策

安全・高品質施工体制の確立

市場動向を的確に捉えた営業活動の推進

生産性向上を目指した効率的・効果的な業務運営体制の構築

長期的観点に立った人材育成策の推進

経営基盤強化による企業価値の向上

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	81,224,462	81,224,462	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	81,224,462	81,224,462		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		81,224		7,803		7,812

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東北電力(株)	仙台市青葉区本町1丁目7番1号	37,915	46.67
ユアテック従業員持株会	仙台市宮城野区榴岡4丁目1番1号	7,123	8.77
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,657	4.50
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	1,841	2.26
(株)ユアテック(自己株口)	仙台市宮城野区榴岡4丁目1番1号	1,602	1.97
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO(常任代理人 シティバンク銀行(株))	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA(東京都品川区東品川2丁目3番14号)	1,138	1.40
(株)七十七銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	仙台市青葉区中央3丁目3番20号(東京都中央区晴海1丁目8番12号)	942	1.15
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	665	0.81
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT(常任代理人 シティバンク銀行(株))	BAHNHOFSTRASSE 45, 8001 ZURICH, SWITZERLAND(東京都品川区東品川2丁目3番14号)	467	0.57
資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	462	0.56
計		55,813	68.71

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)、日本マスタートラスト信託銀行(株)、資産管理サービス信託銀行(株)のうち、信託業務に係る株式数は、それぞれ3,657千株、665千株、462千株である。
- 2 上記株主名の表記は、総株主通知に基づいて記載している。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,602,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 78,731,000	78,731	
単元未満株式	普通株式 891,462		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	81,224,462		
総株主の議決権		78,731	

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式である。
2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式213株及び証券保管振替機構名義の株式630株が含まれている。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株ユアテック	仙台市宮城野区榴岡 四丁目1番1号	1,602,000		1,602,000	1.97
計		1,602,000		1,602,000	1.97

- (注) 当社所有の単元未満株式213株は、上記所有株式数に含めていない。

2 【役員の状況】

該当事項なし

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	20,223	18,068
受取手形・完成工事未収入金等	48,009	43,842
有価証券	7,815	14,641
未成工事支出金	6,842	8,188
その他	10,060	10,357
貸倒引当金	436	365
流動資産合計	92,512	94,732
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	18,458	18,578
土地	17,598	17,414
その他(純額)	7,180	6,923
有形固定資産合計	43,237	42,915
無形固定資産	1,458	1,326
投資その他の資産		
繰延税金資産	8,635	8,644
その他	12,530	11,382
貸倒引当金	528	439
投資その他の資産合計	20,636	19,587
固定資産合計	65,333	63,830
資産合計	157,846	158,562
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	30,989	29,052
短期借入金	2,655	2,567
その他	9,835	11,944
流動負債合計	43,481	43,563
固定負債		
長期借入金	4,540	4,320
退職給付引当金	20,294	20,146
その他	2,848	2,783
固定負債合計	27,683	27,250
負債合計	71,164	70,814

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,803	7,803
資本剰余金	7,813	7,813
利益剰余金	74,226	75,364
自己株式	690	693
株主資本合計	89,153	90,288
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31	1
土地再評価差額金	2,986	3,069
その他の包括利益累計額合計	2,955	3,068
少数株主持分	485	527
純資産合計	86,682	87,747
負債純資産合計	157,846	158,562

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	67,379	87,303
売上原価	60,562	76,987
売上総利益	6,816	10,316
販売費及び一般管理費	1 7,975	1 7,344
営業利益又は営業損失()	1,158	2,972
営業外収益		
受取利息	146	137
投資有価証券評価益	67	109
その他	226	215
営業外収益合計	439	462
営業外費用		
為替差損	205	206
その他	33	27
営業外費用合計	238	234
経常利益又は経常損失()	957	3,200
特別利益		
貸倒引当金戻入額	150	-
その他	52	0
特別利益合計	202	0
特別損失		
減損損失	868	207
災害損失引当金繰入額	-	95
過年度給料手当	356	-
その他	112	90
特別損失合計	1,337	393
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	2,092	2,806
法人税、住民税及び事業税	727	1,400
法人税等調整額	213	90
法人税等合計	940	1,309
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	1,151	1,497
少数株主利益	23	43
四半期純利益又は四半期純損失()	1,175	1,454

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	1,151	1,497
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	79	29
その他の包括利益合計	79	29
四半期包括利益	1,231	1,467
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,255	1,424
少数株主に係る四半期包括利益	23	43

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	2,092	2,806
減価償却費	2,049	1,868
減損損失	868	207
貸倒引当金の増減額(は減少)	140	127
退職給付引当金の増減額(は減少)	271	148
工事損失引当金の増減額(は減少)	14	559
災害損失引当金の増減額(は減少)	-	238
受取利息及び受取配当金	160	150
支払利息	3	4
為替差損益(は益)	208	182
持分法による投資損益(は益)	27	19
有形固定資産売却損益(は益)	1	-
売上債権の増減額(は増加)	10,440	4,167
未成工事支出金の増減額(は増加)	3,300	1,346
仕入債務の増減額(は減少)	5,500	2,767
未成工事受入金の増減額(は減少)	675	379
その他	486	68
小計	2,330	4,727
利息及び配当金の受取額	161	144
利息の支払額	3	4
法人税等の支払額	329	638
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,160	4,228
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	700	700
定期預金の払戻による収入	700	700
預け金の預入による支出	1,080	3,000
預け金の払戻による収入	700	2,980
有価証券の取得による支出	2,000	2,994
有価証券の売却及び償還による収入	-	1,163
有形固定資産の取得による支出	1,299	1,216
有形固定資産の売却による収入	19	6
無形固定資産の取得による支出	204	266
投資有価証券の取得による支出	0	0
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	1,000
長期貸付けによる支出	5	14
長期貸付金の回収による収入	5	2
長期預け金の預入による支出	320	100
長期預け金の払戻による収入	100	-
その他	1,367	63
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,719	2,375

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	3	4
長期借入れによる収入	1,300	1,100
長期借入金の返済による支出	1,430	1,403
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	2	3
配当金の支払額	397	397
その他	1	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	530	714
現金及び現金同等物に係る換算差額	69	82
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,160	1,055
現金及び現金同等物の期首残高	28,829	23,646
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,668	24,701

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっている。

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
	第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)								
<p>偶発債務</p> <p>東北自然エネルギー開発㈱の風力発電所建設に伴う日本政策投資銀行よりの借入金379百万円に対して保証している。</p> <p>風力発電事業を営む下記関連会社の電力受給契約に関し保証予約(連帯保証)を行っている。</p> <p>東北自然エネルギー開発㈱</p> <table border="0"> <tr> <td>連帯保証額</td> <td>356百万円</td> </tr> <tr> <td>当社グループ負担額 (負担割合)</td> <td>172百万円 (48.5%)</td> </tr> </table>	連帯保証額	356百万円	当社グループ負担額 (負担割合)	172百万円 (48.5%)	<p>偶発債務</p> <p>東北自然エネルギー開発㈱の風力発電所建設に伴う日本政策投資銀行よりの借入金340百万円に対して保証している。</p> <p>風力発電事業を営む下記関連会社の電力受給契約に関し保証予約(連帯保証)を行っている。</p> <p>東北自然エネルギー開発㈱</p> <table border="0"> <tr> <td>連帯保証額</td> <td>344百万円</td> </tr> <tr> <td>当社グループ負担額 (負担割合)</td> <td>167百万円 (48.5%)</td> </tr> </table>	連帯保証額	344百万円	当社グループ負担額 (負担割合)	167百万円 (48.5%)
連帯保証額	356百万円								
当社グループ負担額 (負担割合)	172百万円 (48.5%)								
連帯保証額	344百万円								
当社グループ負担額 (負担割合)	167百万円 (48.5%)								

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)								
<p>1 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>3,979百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>430</td> </tr> </table> <p>2 当社グループの売上高は、主たる事業である設備工事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるという傾向がある。</p>	従業員給料手当	3,979百万円	退職給付費用	430	<p>1 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>3,716百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>351</td> </tr> </table> <p>2 同左</p>	従業員給料手当	3,716百万円	退職給付費用	351
従業員給料手当	3,979百万円								
退職給付費用	430								
従業員給料手当	3,716百万円								
退職給付費用	351								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成23年9月30日現在)
現金預金勘定 16,404 百万円	現金預金勘定 18,068 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 931	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 971
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券 11,000	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券 7,000
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(その他) 394	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(その他) 604
預入期間が3ヶ月以内の預け金 800	
現金及び現金同等物 27,668	現金及び現金同等物 24,701

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	398	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月27日 取締役会	普通株式	398	5.00	平成22年9月30日	平成22年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	398	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	398	5.00	平成23年9月30日	平成23年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	設備工事業	リース事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	66,092	782	66,875	504	67,379		67,379
セグメント間の内部売上高 又は振替高	26	2,061	2,087	2,628	4,716	4,716	
計	66,119	2,843	68,963	3,133	72,096	4,716	67,379
セグメント利益又は損失()	1,520	178	1,342	191	1,150	8	1,158

(注) 1 その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備業、不動産業、製造業、廃棄物処理業を含んでいる。

2 セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

設備工事業において、経営環境の悪化等により事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上した。なお、計上額は、当第2四半期連結累計期間において868百万円である。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	設備工事業	リース事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	85,959	779	86,739	564	87,303		87,303
セグメント間の内部売上高 又は振替高	80	2,112	2,193	2,390	4,584	4,584	
計	86,040	2,892	88,932	2,955	91,888	4,584	87,303
セグメント利益	2,771	152	2,923	56	2,979	6	2,972

(注) 1 その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備業、不動産業、製造業、廃棄物処理業を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

設備工事業において、経営環境の悪化等により事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上した。なお、計上額は、当第2四半期連結累計期間において207百万円である。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	14.77円	18.26円

(注)1 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 ()(百万円)	1,175	1,454
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失()(百万円)	1,175	1,454
普通株式の期中平均株式数 (千株)	79,640	79,625

(重要な後発事象)

該当事項なし

2【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は、次のとおりである。

- (1) 決議年月日 平成23年10月27日
- (2) 中間配当金総額 398百万円
- (3) 1株当たりの額 5.00円
- (4) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月1日

(注)平成23年9月30日現在の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行う。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

株式会社コアテック
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 憲芳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 森夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 有倉 大輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コアテックの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コアテック及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。